

土木学会平成 16 年度全国大会
研究討論会 研-16 資料

インフラ整備における NPO 活動の現状と課題
～新しい公共の一役を担う NPO のあり方とは～

座 長	渡邊 法美	高知工科大学
話題提供者	伊貝 星治	NPO 法人 グラウンドワーク東海
	山根 眞知子	NPO 法人 NPO事業サポートセンター
	寺元 博昭	国土交通省
	佐藤 修	(株)遺棄化学兵器処理機構

日 時	平成 16 年 9 月 8 日 16:30～18:15
場 所	愛知工業大学 9 号館 G3301

建設マネジメント委員会

インフラ整備における NPO 活動の現状と課題
～新しい公共の一役を担う NPO のあり方とは～

高知工科大学 渡邊 法美

0. NPO の社会的意義

- (1) 私憤・私福の共憤・共福への昇華
→AI (Administration Involvement: 行政関与)によって公福へ
- (2) 人間の潜在能力の開花
 - ・ 一主婦が当該活動のスーパーリーダーへ
 - ・ 「川塾」での子供とのふれあいで元暴走族が自分の優しさに目覚める
 - ・ ビオトープ共同製作で引きこもり気味の学生が快活に

1. NPO 発展の鍵

- (1) 使命の正しい方向性
 - ・ 共憤・共福へ昇華できる私憤・私福の問いかけ
- (2) リーダーの情熱の大きさ
 - ・ 強度と持続力
- (3) 参謀機能の充実
 - ・ 組織運営・資金獲得の機能
- (4) Only One の能力
 - ・ 専門知識、地元状況理解力、ネットワーク力
- (5) 構成員の自発性の尊重
 - ・ できる人ができる時にできることを
- (6) 使命実現に関して中立な支援受け入れ
 - ・ 使命を歪める支援の受け入れは危険
- (7) 各時代背景を適切に捉えた事業マネジメント(Check-Action-Plan-Do)

2. 協働、パートナーシップ、信頼

- (1) 協働の基盤は人間愛、地域愛
- (2) 協働とはともに汗をかくこと
- (3) とともに汗をかくことが信頼性の源泉
- (4) パートナーシップには「初期値」に応じて多様な形態が存在
- (5) 「お見合い」・調整役としての中間支援組織の有効性
 - ・ NPO 支援センター、英国グラウンドワークトラスト

3. NPO のさらなる発展の条件

- (1) 自己・地域再発見の必要性
 - ・ 我々は地域だけでなく自己の可能性さえも十分に気付いていないのでは。
 - ・ 職業活動は人間活動の一部。
 - ・ 今後は、より多様な地域社会経済活動が必要。
 - ・ 地域さらには自己の可能性を知り、それを引き出そうとする意欲を持つことが大切。
 - ・ 新たな生き方の発見・実践→新たな地域づくり
- (2) 地域状況の「Check-Action」の充実
 - ・ 改善すべき点は山のようにある！
- (3) 自分のお金に「意志」を持たせる仕組みの構築
 - ・ 現在の貯金行為は常に善なのか。貯金の最終用途を考えるべき。
 - ・ 資金調達方法多様化の必要性－NPO バンク育成
 - ・ 寄附行為における税額控除検討の必要性
- (4) NPO 後継者の育成
 - ・ カリスマリーダーに依存しない組織運営
 - ・ 二代目リーダーの育成と世代継承方法
- (5) 「行政官責任」論議の深化
 - ・ 各地域における新しい公共性創造の枠組み構築
 - ・ NPO への「Plan」参画機会の提供
 - ・ 「事業型」のみならず「運動型」NPO への支援
 - ・ ただし、安全・安心の確保・死守は最も基本的な「行政官責任」の一つ
- (6) 中間支援機能の充実
 - ・ 情熱を計画書に表す「通訳」指導・支援、資金獲得・運営のノウハウ提供
 - ・ 行政、企業、住民・NPO の「お見合い」機能
 - ・ 「むら社会」に縛られない「よそ者」の視点・行動
- (7) 企業の社会的責任論議の深化
 - ・ 資産(施設・資機材等)の提供
 - ・ 「効率化技術」の適用
 - ・ 企業の長期ビジョンと合致するパートナーシップの構築
- (8) NPO 活動の効果測定
 - ・ NPO 選定と適正対価設定の基礎
- (9) 協働とパートナーシップ
 - ・ 協働の出発点は PI (Public Involvement: 住民巻き込み), AI (Administration Involvement: 行政巻き込み), EI (Enterprise Involvement: 企業巻き込み) の「せめぎ合い」
 - ・ 相手を「巻き込もう(involve)」とする強い信念・説得力→対等のパートナーシップ
- (10) パートナーシップにおける信頼性確保
 - ・ NPO の信頼性評価システム(事前、事中、事後の評価・審査制度)のあり方
 - ・ 「信」を全面に打ち出したパートナーシップシステム(例:英国グラウンドワークトラスト)の適用可能性
 - ・ 日本型の「地域共和(和して同じない)体」のあり方とは。

H16. 9 土木学会研究討論会
「インフラ整備におけるNPO活動の現状と課題」
～ 新しい公共の一役を担うNPOのあり方とは ～

(討論メモ)

国土交通省 道路局 寺元博昭

1. 議論の枠組み

- 時代をいかに認識するか → 自由と秩序、成熟、多様性、地域、ユーザーパワー
- 過去、現在、未来 → モデルの創造、不易と流行
- 時代を動かすパワーのありか → 市場のニーズ、心のウォンツ

2. 今後の方向性

- 公共事業の姿 → 「公」を「共」に、「公」＝「ハ」＋「ム」。
→ 「未知普請」「ビジョン・対話・目標管理」
→ 「公共性」の素材、「道」「川」「まち」・・・
- 「官」・役所 → コミュニケーション型行政、180度転換。
CS、PA、ES、現場の意味、真実の発見。
- 「私」の再定義 → 「私＝自由」から「公」への止揚、創造へ
- 「土木」の美意識とリーダーシップ → 青山士、古市公威・・・

3. NPOの将来のあり方

- フィールド → ハード、ソフト、インフラ
- ミッション・ビジョン → 生産・効率から価値・思い・ブランド
- 組織論 → 地域的、分野的か
- 人材・技・専門性 → 定年後か否か、建設業（リーダー）こそ男の居場所、稼ぎと務め
- 道具立て → 地域マネー、道の駅、学校

-対話と協働、参加と責任、未知への挑戦-
<http://www.michibushin.com>

「未知普請」とは21世紀の公共性のあり方を問いかける国民的活動です。「未」は豊かさを「知」は人の尊厳を表す。

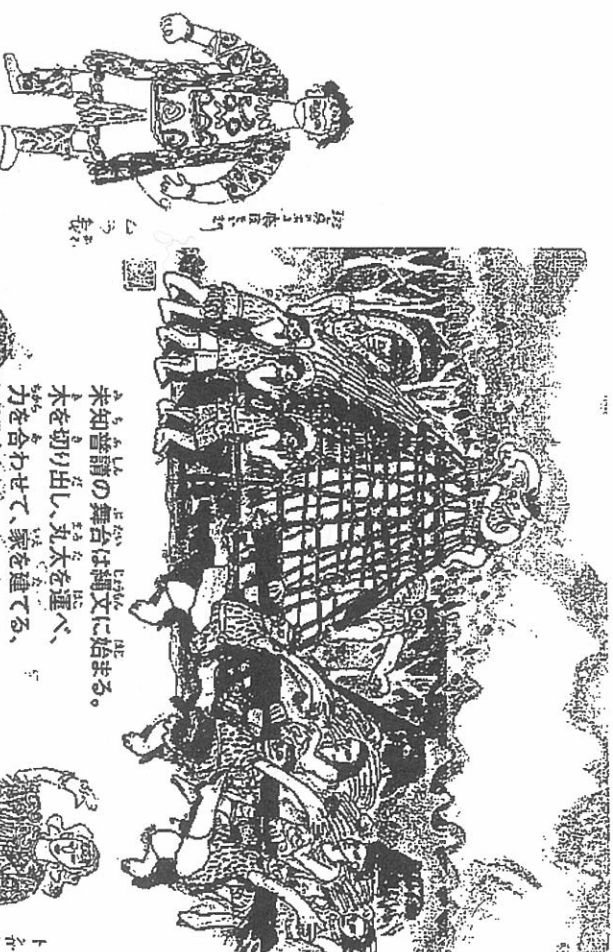
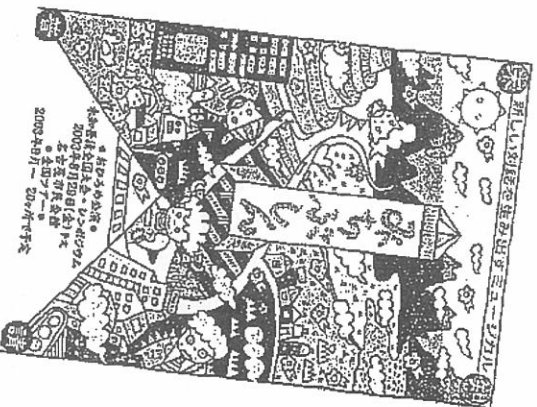
「普請」とは21世紀の豊かな社会が「私」という一人ひとりの責任ある参加と、対話と協働という行動規範の下で具体化されていくという、日本から世界に発する普遍的精神。

行政には、社会とともにある、違いを新たな価値創造へと止揚する「対話型行政モデルの確立」を求め、「公共事業」を文字通り「公」を「共」に創造しようとする、すばらしい営みとして再生しようとする試みです。「公」は「ハ、ム」と表記しますがこの「ム」は「私」。「ハ」は開くの意。すなわち閉じた「私」を社会に開いていく、そんな「公」と「私」を目指します。



MUSICAL みちぶしん

新しい対話を生み出す「ミュージカル・みちぶしん」が8月27日から9月21日にかけて、中部地方の計15会場において開催され、子どもから大人まで合わせて約16,000人の方にご来場いただきました。道はいつからあるのだろう、誰がつくったのだろう... といつも接している道なのに、ここには不思議がいっぱいあります。「ミュージカル・みちぶしん」は心を弾ませるミュージカルの楽しさが、年齢や立場を超えた共感のネットワークや、人々との新しい対話を生み出すことを願って、「未知普請」活動の一環として企画したものです。日本全国で展開し、地域の人々の心をつないでいきます。



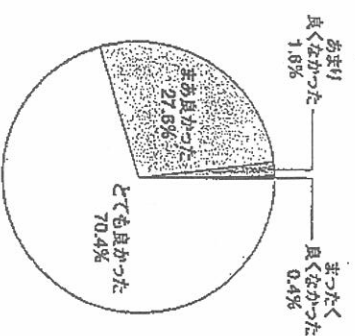
未知普請の舞台は縄文に始まる。木を切り出し、丸太を運べ、力を合わせて、家を建てる。集落が集まって新しい家庭が生まれる。丸太を建てて、垂木を組んで、山から昔んなで取って来た葦藁を巻きつけ、屋根の構木をとめる、川辺から運んで来た藁を下から上へと垂らしてゆく男も女も子供らも力を合わせて屋根を置く縄文時代に始まった村中総出での家の音響や屋根葺きは、つい最近まで日本の村々でおこなわれていた縄文の音、共同で家を建て共同で歌や祭物を追いついてきた、それらから力強く、楽しい未知普請のミュージカルナンバーとなる。



4 ミュージカル・みちぶしん 来場者アンケート結果

ミュージカルにご来場いただいたみなさまに、今回の公演に関するアンケートにご協力いただきました。そのうち一部をご紹介します。

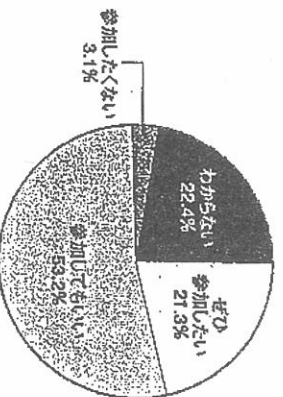
Q1 ミュージカルをご覧になってどのようにお感じになりましたか？



Q3 ミュージカルをご覧になって、印象に残った場面、感想などについてご自由にお書きください。(抜粋)

- 道の大切さは当たり前だに思っている。道はたくさんの人などの手によって出来ていると分かった。道をつくった人の苦勞ほどではないけれど、ゴミを捨てないことからはじめようと思いました。(小学5年、女の子)
- 一人では出来ない事でもみんなやれば出来るということが印象に残った。(小学5年、男の子)
- 道ができてくるとどこへも行けるし、楽しみに人に会えるから、道ができていいと思いました。昔は道がでこぼこで車が通る時に、でこぼこしていたけど、町の人がみんな一緒に協力して道を直したので、とても良かったです。(小学5年、女の子)
- 「あつてあたりまえ」確かにそう思っていたので、あらためて「道」の存在に気付くことができた。きつとこれからは新しい目で道を見ていくことができると思います。(中学2年、女性)
- 日本の発展とともに車中心の道路ができて便利にはなったが、子供、高齢者等には不便なところもある。これからは住民が道づくりに参加していけば欲しい道ができると思う。人任せにしてはダメだとよく分かりました。(20歳代、女性)

Q2 あなたは「まちづくり」や「みちづくり」への参加の機会があった場合、どうされますか？



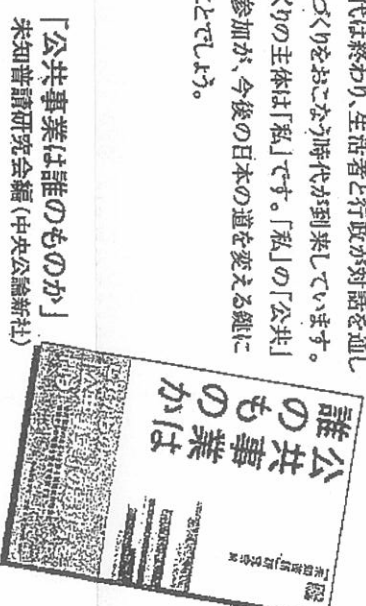
- 踊りがとても楽しかったです。道について当たり前だと思っていたけど、少し考えてみようと思います。自分にできることがありそう。屋間の公演があると子供たちもいいかも。(30歳代、女性)
- パワフルで素敵なミュージカルありがとうございました。子供と一緒に考えてみたいと思います。(40歳代、女性)
- 力いっぱい表現が伝わってきます。普段考えない道をテーマにして、人と人がつながっていることが伝わってきました。みんなで力を合わせていければ何でもできる...(30歳代、女性)
- 物を大切にしながらいる時代、今の時代があるのも、昔の人が苦勞して築いてくれたから。もっと昔の人の知恵をより多くの人に伝えていける作品があれば...と思う。人に感謝しなければと反省しました。初めて参加できて良かった。もっこのような機会があればうれしい。(40歳代、女性)
- むやみに作ることは考え直した方がいいが、住んでいる人が道について考え、皆で協力してボランティアすることはこれから大切であると思う。そういう事に気付けられた。(40歳代、女性)
- 内容・音楽 大変良かったです。多くの人が見てくれるといいですね。大変楽しかった。もう一度見たいです。(50歳代、女性)

「私」からはじまる道づくりへ、

一人ひとりの参加が日本の道を変えてゆく！
21世紀の「公共」を考えると、道はもつと身近で具体的な素材です。いま、その道のあり方が変わろうとしています。

「公共事業は誰のものか」では日本経済の歴史的な変遷、顧客志向サービス、日本の国際比較など様々な観点から「公共」の新たな方向性を示す枠組みが提示されています。また、各地ではじまっている「生活者が主体になった道づくり」のなかから、行政とのパートナーシップによって進められている豊かなまちづくりへの事例が数多く紹介されています。

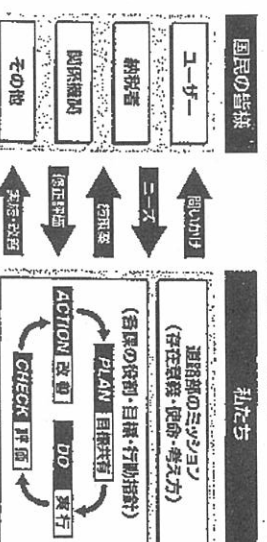
道は、空間的に地域と地域をつなぐだけではなく、人と人とを結びたいの場に変わろうとしています。公共事業が「与えられるもの」であった時代は終わり、生活者と行政が対話を通して道づくりをおこなう時代が到来しています。道づくりの主体は「私」です。「私」の「公共」への参加が、今後の日本の道を変える鍵になることでしょう。



「公共事業は誰のものか」
未知普請研究会編(中央公論新社)
FAX: 052-953-8216
E-mail: mailto:michibusshin.com

行政部内の活動方針

- ①社会への問いかけと対話、巻き込み
- ②顧客の視点からの徹底的な見直し
- ③職員の新機軸付け、ミドルアップ＆ダウン方式



グラウンドワークの実践で「身近な環境」と「私たちの心」を豊かにしよう！

特定非営利活動法人 グラウンドワーク東海
理事長 伊貝 星治

・グラウンドワークとは

グラウンドワークは1980年代に英国で始まった運動で、住民・行政・企業の三者がパートナーシップを組み、それぞれが汗をかき、知恵を出して、地域の身近な環境（グラウンド）を整備・改善する運動（ワーク）です。

グラウンドワークの特徴は、地域活動の専門組織であるグラウンドワークトラストを中心にして、住民や自治体、企業など、地域の基本構成者がパートナーシップ（協働関係）を組んで、いろいろなプロジェクトを遂行するところにあります。これは、地域にかかわる人々が自らの頭で地域のあり方を考え、自らの手で地域を変えていくための、まったく新しい手法です。

グラウンドワークがおこなおうとする仕事は、広い意味での「環境創造活動」で、美しい景観の保全・復元、親水公園造り、地域の有形・無形の伝統文化の保全・復元といったことから、地域の社会環境・教育・福祉の改善まで含んでいます。そして、それらの活動を実践することによって、豊かな環境の実現や地域社会の持続的な発展に寄与することがグラウンドワークの目的です。

グラウンドワークは、こうした理念と実践にもとづいて全国で活動を展開していますが、地域におけるグラウンドワーク活動の円滑な推進を図るため、2004年から全国を5つのブロックに区分し各ブロック内で研修会・講習会・ブロック会議等を開催していきます。

・NPO法人グラウンドワーク東海とは

私たちNPO法人グラウンドワーク東海は、1996年頃から任意団体として東海地域を中心にグラウンドワークの実践・普及・支援活動をしてきましたが、組織と財政のマネジメントの確立を図るため、2003年9月にNPO法人として登記しました。

当会は財団法人日本グラウンドワーク協会に賛助会員として加盟し、協会や全国の活動団体と連携しながらグラウンドワークトラストとしての充実を図っています。さらに東海近畿北陸ブロックとして、近畿地域や北陸地域との連携も進めています。

会員数は、2004年5月現在、自治体会員2、企業会員14、地域活動団体会員26、個人会員90、協力会員は104、計236です。そして、役員（理事18名、監事2名）以外の18名の推進委員と21名の顧問の方々やアドバイザーである東海農政局・中部地方整備局・岐阜県・愛知県・三重県・名古屋市・独立行政法人 水資源機構中部支社・日本道路公団中部支社の方々に助言をいただいています。

私たちは年齢や性別、職業、肩書きに一切関係なく、人として平等であるという考え方をもち、地域を良くしたいとの熱い思いを持つ仲間として活動に取り組んでいます。また従来の組織にありがちな「上意下達」や「勤労奉仕」のスタイルではなく、女性も若者も子供たちも楽しんで実践活動ができるように、計画の段階からいろいろな人たちに参画していただくよう心がけてきました。私たちは、グラウンドワークセミナーを開催したり、グラウンドワーク実践活動に汗を流した後は、みんなでビールやジュースを飲みながら、これから地域についての夢や、一人ひとりの生き甲斐などについて活発に話し合いながら、コミュニケーションも深めています。こんなことから「右手にスコップ、左手に缶ビール」が私たちの合い言葉になっているのです。

・行政マンも地域住民の一人として協働しよう

私がいま一番重要だと思っていることは、企業の人や住民は仕事以外の時間を使ってグラウンドワークに取り組んでいるので、行政マンも行政というセクターの機能と役割を果たすだけでなく、一人の住民としてグラウンドワークに参画していただきたいということです。

とりわけて行政の方々には、社会性や公共性については強いポリシーを持っておられると思います。

それだけに、土曜日や日曜日に一般の住民と「協働」してグラウンドワークに取り組んでいただきたいと思います。

さらに、行政の方にもNPO法人やグラウンドワーク・トラストに、理事や役員として参画していただきたいと考えています。

・協働を実現するための各セクターの役割分担

今、日本は政治、行政、企業、住民全てのセクターが大きな変革の中にあります。全てのセクターが他のセクターとの協力の必要性を感じているにも拘わらず、従来からの上意下達方式や縦割り主義、そして各セクター間の垣根があるために、横の連携がもたらす新しい発想やエネルギーを開拓できないでいます。

グラウンドワークは行政と住民と企業との間の障壁を少なくし、地域マネジメントのより積極的な住民参画を可能にする手法と思われる。しかしながら、住民と行政と企業がパートナーシップを組むために信頼関係を構築し、さらに一緒になって協働することを実現するのは容易なことではありません。

今後、住民・行政・企業のセクターがそれぞれの機能と役割を明確にして具体的なアクションプランを作成し地域マネジメントの実現に向けて努力する必要があります。また、住民・行政・企業以外のセクターで地域社会を構成している大学等の教育のセクターや新聞社等のマスコミのセクターにも重要な機能と役割があると考えます。

大学等の教育のセクターについては、知識としての学問を教えると同時に実践学の意味で、教授も大学生も地域住民の一人として又専門家として、知恵を出し汗をかいて地域マネジメントに参画して頂きたいと思います。

新聞社等のマスコミのセクターについては、住民・行政・企業が「対立からパートナーシップ」へ変革し、各セクターの意識改革が進んで協働が実現できるよう、各地域でのグラウンドワーク実践活動を報道して頂きたいと思います。

各々のセクターは、他のセクターへの批判者や評論家の立場を取るだけでなく、今後の日本の各地に良好な環境に恵まれた地域社会を実現するために、自分のセクターの役割を明確にして他のセクターと協働していただきたいと思います。

・グラウンドワークの目指すもの

私たちは「人間は空気や水をつくってくれている植物や生き物のおかげで生かされていて有難い」との感謝の心を決して忘れるべきではないと思います。そして未来の人類が生存していくためにも、私たちは人間以外の生き物や自然を大切にしようと考えグラウンドワークを推進してきました。

私たちは職業こそ違っていますが、同じ地域に住んで、同じ空気を吸い、同じ水を飲んで「仲間」です。私たちは、地位やお金にとらわれ過ぎていたままの価値観を見直して、「身近な環境」も「社会システム」も「私たちの心」も豊かにしていこうとの思いでグラウンドワークを実践してきました。「知っているだけの知識」から「実践する知恵」を持つよう活動してきたなかで、多くの仲間が増えてきた感があります。

私たちは何のために人として生まれてきたのか、人としてどう生きてゆくのかを見つめなおし、職業人としての使命の他に人間としての使命が何かあるのではないかと自分自身に問いかけることが必要ではないでしょうか。

日本や世界を変えることは難しいことだとは思いますが、私たちが身近な地域の中で、少しでも自分たちにできることを実践し続ければ、そして次の世代がその「熱い思い」を引き継いで実践し続ければ、きっと日本中に仲間が増え続け、日本各地域に美しい自然がよみがえり、私たち日本人も充実した生き方ができると信じています。

グラウンドワークの実践で「身近な環境」と「私たちの心」を豊かにしよう！

日本におけるグラウンドワーク活動に係る動きについて

1.グラウンドワーク活動の概略と財団法人日本グラウンドワーク協会の設立経緯

グラウンドワーク活動とは、[住民]と[企業]と[行政]がパートナーシップ（協働）を組み、身近な地域の環境を持続的に再生・管理する活動である。

はじめは、1970年代に英国都市近郊の農村地域において進展する環境汚染と景観破壊に対処するため、[住民]と[企業]と[行政]の協働で地域の環境改善プロジェクトを実施したことに端を発する。1981年には英国環境省（当時）により“Groundwork”のコンセプトが確立され、各地にグラウンドワーク活動を担う組織（グラウンドワークトラスト）が設立された。

日本では、1990年代に静岡県三島市や滋賀県甲良町、福岡県福岡市で住民のボランティア活動としてグラウンドワーク手法による地域の環境改善が行われ、1995年に農林水産省、環境庁、国土庁、郵政省、自治省を主務官庁として財団法人日本グラウンドワーク協会が設立された。（現在は、農林水産省・国土交通省・環境省・総務省）

全国各地の活動団体がグラウンドワークの理念に基づき、休耕地や空き地の公園化、河川敷や道路の美化活動、美しいまちづくり、身近な自然の保全、障害者の社会参画、廃棄物の有効利活用などが実践され、コミュニティの再生を目指す試みに貢献している。

「地域視点」や「持続可能性」、「CSR（企業の社会的責任）」が、日本再生のキーワードとして共有されつつある昨今、グラウンドワークは具体的な実践事例を豊富に持つ効果的な手法として、更なる発展を期待されている。

2.これまでの主な活動

当協会では設立以来、賛助会費及び中央省庁からの補助金・民間団体等からの助成金により、グラウンドワークの普及・啓発、各地域におけるグラウンドワーク（GW）の支援、英国との交流、グラウンドワーク推進のための情報整備などを行ってきた。同時に、中央省庁や地方支分局などからの受託事業を通じ、既にパートナーシップによる環境再生活動を行っている地域や今後行おうとしている地域において、それぞれの課題の解決への取り組みを行ってきた。

なお、近年（特活）グラウンドワーク三島では、持続的な水辺の環境改善活動が経済産業省の「環境コミュニティビジネス事業」の採択を受け、（特活）グラウンドワーク東海では東海農政局、中部地方整備局、愛知県、三重県、岐阜県からアドバイザーを迎え、（特活）グラウンドワーク福岡では九州整備局の「地域づくりフォーラム」や九州整備局福岡国道工事事務所の「道づくりワークショップ」を受託するなど、各地の地域活動団体と行政、企業との連携による協働の地域づくりを行う動きが高まっている。

3.全国ブロック会議の設立による推進体制の整備

（財）日本グラウンドワーク協会では、より地域に根ざしたグラウンドワーク活動の推進という観点から、各地域を展開されているGW活動を組織化し、活動の発展を図るため、全国を5つのブロック（北海道、東北、関東、東海・北陸・近畿、中国・四国・九州）にまとめ、各ブロックに「ブロック会議」を設置することになった。今後、ブロック会議では、当協会の運営委員会の助言・指導の下に、地域性に応じた課題の共有や解決策の検討、活動事例の紹介等を行う研修会や講習会などを予定している。

これにあわせて、当協会は、「グラウンドワーク」の名前を冠した地域活動団体等のうち、真にGW活動の理念と原則に合致して活動を行い、組織の基盤が整った団体を「グラウンドワークトラスト」として認定していく予定である。

これにより、これまで個々に独立した活動を行ってきた各活動団体のつながりを深め、各ブロック内でネットワーク化することで、グラウンドワークの理念と原則の共有を図り、同時に各地域での多様なニーズへ対応できる体制を整えていくこととしている。

「NPO事業活動の成立事例及び発展過程での成果と課題」

特定非営利活動法人NPO事業サポートセンター
理事・事務局次長 山根真知子

(1) 現在の NPO を取り巻く状況

1) 世界に広がるNPO

2) 日本の現状

- ①月間4～500増加するNPO法人
- ②マネジメントの生々しい課題
- ③税制優遇、有償ボランティアへの課税、公益法人法改正

(2) 子育て NPO 活動の設立過程と運営

1) 子育て支援の必要性と社会的認知

2) 子育て支援 NPO 活動の開始

家庭支援と広場事業の創設

3) 地域の資源を活用する一空き店舗の活用

宮崎・山形・横浜

4) NPO の専門性～ノンプログラムのプログラム～

運営マニュアル、NPOの人事、環境改善

5) 地域の中間支援団体と連携したこども未来ファンドの創設

企業、生協をつなぐ中間支援団体

6) 子ども NPO の活動から学ぶNPO活動の特徴

当事者性、先駆性、多様性

(3) NPO 発展の課題と鍵

1) 非営利のマネジメントをいかに活用するか

- ①NPOの特徴を生かす
- ②第2の顧客の活用(理事の活用、会員の活用)、地域の資源
- ③利他主義

2) 事業性とボランティア活動のバランス

- ①市場への参入と会費・寄付の支援
- ②レスター・M・サラモンの警鐘

3) NPOのマネジメントを支援し、インフラを整備する中間支援組織の役割
中間支援NPO、まちづくりNPOのNPO支援

4) パートナーシップ、協働、信頼
NPOエッジ(EDGE)の協働事業

5) 第2の公共としての役割とNPOへの行政支援
指定管理者制度と公共サービス契約

(4) NPO 活動の成果

1) 少子高齢化社会への対応

- ①生きがいづくり
- ②人の尊厳を実感する支援、在宅介護の本質に対応する事業
- ③子育てNPOの支援は自立支援
- ④本質的な支援とは

2) 第3セクターの形成と市民社会

- ①社会変革のソフトランディング機能
- ②隙間の事業を生み出すシステム
- ③セイフティーネットの役割
- ④市民参加のまちづくり

社会資本整備におけるNPOの意義と役割について

2004. 9. 8

佐藤 修 ((株) 遺棄化学兵器処理機構、持続可能社会研究会)

1. 公共の新たな担い手としてのNPO

- ・ 公共領域の空白への対応
- ・ 住民主体の地域自治 (コミュニティーガバナンス)
- ・ 公共領域への新たなプレイヤーの参加
- ・ 地域的課題の合意形成への貢献

2. 社会資本整備とNPO

- ・ 納税者や社会資本整備による受益者としての意見提案等
- ・ 社会資本整備の適切な維持・保全・活用等
- ・ 新たな価値観や社会ニーズに応じた社会資本整備の環境づくり

3. NPO活動の広がり

- ・ NPO活動の発案と活動開始
～継続は力なり～
- ・ 活動領域・テーマ・内容の拡大
～新聞報道・社会の眼もエネルギー～
- ・ 社会を動かす力へと発展
～地域事情の知悉と意思で地域を動かす～

4. NPOの活動資源・エネルギーの源泉

- ・ 公共への強い思い
- ・ 多様な経験・ノウハウ
- ・ 活動の蓄積・情報公開
- ・ 地域社会からの信頼感

5. 運営方策

- ・ 財源確保
- ・ 人材確保
- ・ モチベーション管理

6. 活動継続の要因

- ・ 活動の楽しさ
- ・ 活動を通じた達成感
- ・ 活動を通じた問題意識の深化

7. 活動継続に必要な要件・要素等

- ・ リーダーシップの存在
- ・ 活動のモチベーションの持続・拡大
- ・ 事務局機能の存在
- ・ 活動記録の保存・開示

8. ソーシャルマーケッターとしてのNPOの役割

●公共交通の維持・拡大の観点から

- ・ ソーシャルマーケティングとパブリックインボルブメント
- ・ 都市レベルでの世論形成・自治体等への働きかけ
- ・ 国レベルでの世論形成・法制度改正への働きかけ

9. LRT関連NPOの活動状況と課題

●LRT関連NPOの活動内容

- ・LRT導入・普及に関わる自主研究
(市民提案型LRT——ハード、ソフト、社会システム等)
- ・特定都市でのケーススタディー
- ・LRT導入・普及活動(フォーラム開催等)
- ・LRT活動報告書作成・配布
- ・「都市交通ビジョン」の提案(LRT札幌)
- ・会報の発行(LRTニュース等)
- ・路面電車サミット参加
- ・電車利用の啓発活動
- ・市電に関するイベント企画・実施
- ・道路空間に利用に関する意識啓蒙活動
- ・欧米の成功事例の収集・先進地視察
- ・出版・写真集発行・ビデオ作成販売
- ・バスマップ等公共交通地図の作成
- ・路面電車に関する法令・システム等の研究
- ・行政・交通関係事業者への働きかけ
- ・LRT導入に関するアンケート調査
- ・低床車輛導入への募金・署名活動
- ・国会・国(国土交通省等)へのロビー活動
- ・市民運動の組織化

●LRT関連NPOの活動目的・領域

- ・鉄道存続活動系
- ・路面電車愛好者系
- ・地球温暖化対策系
- ・福祉活動系

●NPO活動の組織・活動の特質

- ・情報流通の自由度・速さ(企業活動と異なり、流通を阻害する要因が少ない)——メーリングリスト、HP等による情報流通
- ・参加者の自由闊達な意見交換と意思決定(非上意下達性)
- ・主体的問題意識からくる活動の持続性
- ・参加者の多様性(世代、所属等)
- ・多様な分野の専門家・関係者の参加可能性
- ・専門的知識・知見を背景とした市民的発想・意識
- ・活動時間の制約による迅速な意思決定や活動の困難さ

10. 社会的信頼の構築と継続的な発展

(新たな公・共セクターとしての確固たる場の獲得に向けて)

●アカウントビリティによる社会的正当性の獲得

- ・ガバナンス(統治から協治へ)
- ・透明性(ステークホルダーへのプロセスの情報開示)
- ・コンプライアンス(法令遵守、社会・環境倫理遵守等)

11. 土木技術者とNPO

- ・所属する組織(役割社会)での仕事とNPOでの活動の両立
- ・NPO活動は職業倫理に則った技術者としての生き方の一つの姿

土木学会 建設マネジメント委員会
社会資本整備におけるNPO研究小委員会

小委員長	渡邊 法美 (高知工科大学)
副小委員長	中村 一平 (金沢工業大学)
委員兼幹事	寺井 和弘 ((株) 建設技術研究所)
委員	赤星健太郎 (国土交通省)
同	伊藤 昌勝 ((株) ドーコン)
同	大堀 勝正 ((株) 建設技術研究所)
同	柏木 文 ((株) ライフカルチャーセンター)
同	畔柳 剛 ((株) シーエーアイ)
同	佐藤 修 ((株) 遺棄化学兵器処理機構)
同	小路 泰広 (国土交通省)
同	鈴木 温 (国土交通省)
同	中前 茂之 (国土交通省)
同	中本 勝 (広島高速道路公社)
同	滑川 達 (徳島大学)
同	福田 和國 (広島県)
同	福原 真爾 (広島県)
同	藤本 聡 (山口県)
同	三浦 良平 (国土交通省)